

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

3 中立労連、新産別、IMF・JCの大会

1 中立労連第六回定期大会

中立労働組合連絡協議会(中立労連)第六回定期大会は、七九年九月二〇日東京上野・池之端文化センターにおいて開催された。中立労連を代表してあいさつに立った豎山議長は、「中立労連としては総連合を通じ、直面する雇用物価など来年度予算に向けての政策・制度闘争を発展させるため労働四団体共闘の修復に努める」と述べ、労働戦線統一をめぐる総評、同盟など労働団体間の調整について「単産主体の動きもあるので、総選挙後には労働中央団体間で合意形成ができるのかどうか見極めをつけたい」として、早急に団体間の話し合いをつめてゆく姿勢を示した。中立労連は戦線統一の触媒役・総連合の中核としてさきに同盟、総評と個別に第一回会談をもち、路線調整に入った。しかし鉄鋼労連などは単産主体の「統一をすすめる会」発足をめざす見切り発車論を主張し、同盟にたいしても「展望もないまま団体間の協議をだらだらつづけるべきではない」としていることから、精力的な話し合いをすすめる意向を明らかにしたものである。同議長はまた、先進資本主義国の労組との提携を強化するため、経済協力開発機構・労組諮問委員会(OECD・TUAC)加盟への正式提案をおこなった。つづいて榎枝総評議長、天池同盟会長、小方新産別委員長がそれぞれ来賓としてのあいさつをおこなったが、そのなかで天池同盟会長は、戦線統一問題について「実現可能な統一の方向にはつきりふみきることが、官公労をふくめた全的統一に近づくことになる」と述べ、「労働組合主義を基調とし、新組織は国際自由労連に加盟する」などを柱とした同盟路線による統一の必要性を改めて強調し、これにそって、(1)総連合に、同盟の統一方針に賛成か反対かを問いかけている、(2)総評にも同盟方針による統一に理解を示すのかどうかを打診していることを明らかにして、総連合、総評の選択をせまった。

午後に提案された一九七九年度運動方針案は、(1)雇用制度と労働条件の改善、経済社会の運営にたいする労働者参加の拡大、(2)実質賃金の維持向上を基本に労働側全体としての総合的生活闘争「統一基準」設定への努力、(3)解雇規制・六〇歳定年の法制化、厚生年金支給開始年齢六五歳への引上げ反対をふくむ政策・制度要求の強化、(4)官民一体の労働組合センター結成をめざし、当面は統一条件をより多くもっている民間労組の統一先行、(5)政党・資本から独立した労働組合運動を基体に社会党を中心とした各野党との交流提携などを骨子としている。この方針案討議のなかでの労働戦線統一問題について、岡村事務局長は「基本的な考え方としては、見切り発車をやるということではなしに、むろんどうしてもいきたくないというところは別としても、あくまで大多数の民間組合がそこに結集できるよう最大限の努力をしていくこと」を強調した。

大会は、同方針およびOECD・TUAC加盟議案を原案どおり決定したあと、豎山議長、岡村事務局長の再選をふくむ新役員を選出し、大会宣言、スローガンを発表して閉会した。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---